



市職員の給与・職員数のあらまし

市民のみなさまに、職員の給与と職員の数について、ご理解をいただけるよう、そのあらましをお知らせします。

お問い合わせ 給与について…人事課 ☎861-7499 職員数について…企画調整課 ☎862-9937



歳出総額に占める人件費の割合(平成28年度普通会計決算)

歳出総額(千円) A	人件費(千円) B	28年度の人件費率(B/A)	27年度の人件費率
144,919,701	17,919,515	12.4%	12.5%

■人件費には、一般職員や、市長・副市長などの給料、議員報酬、各種手当、退職手当、共済費等を含んでいます。

平成29年度予算における一般職員給与費の状況(企業会計を除く)

職員数(人)	給与費(千円)				1人あたり給与費(給与費/職員数)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計	
2,166	8,088,246	1,370,230	3,097,210	12,555,686	5,797千円

■給与は給料、扶養手当など諸手当(退職手当を除く)、期末手当からなっています。

職員の平均給料月額および平均年齢の状況

	職種(対象者)	平均給料(俸給)月額	平均年齢	平均経年数
那覇市(H29.4.1現在)	全職種(2,333人)	305,803円	41.3歳	18.9年
	一般行政職(1,271人)	304,839円	41.4歳	18.2年
国(H29.4.1現在)	全職種(253,034人)	339,980円	43.2歳	21.6年
	一般行政職(140,319人)	330,531円	43.6歳	21.8年

■一般行政職とは、税務職、消防職、企業(上下水道)職や、給食調理員などの技能労務職、幼稚園教諭などの教育職等を除くすべての職員です。

初任給の状況

(平成29年4月1日現在)

区分	那覇市		国		
	決定初任給	2年経過後	決定初任給	2年経過後	
一般行政職	大学卒	178,200円	190,100円	178,200円	190,100円
	短大卒	158,800円	170,300円	158,800円	170,300円
	高校卒	146,100円	154,500円	146,100円	154,500円

職員手当の状況

(平成29年4月1日現在)

区分	那覇市	国	
扶養手当	・配偶者・・・10,000円 ・子・・・8,000円 (配偶者のいない場合、そのうち1人については10,000円) ・配偶者、子以外の扶養親族・・・6,500円 (配偶者のいない場合、そのうち1人については9,000円) ・16歳から22歳の子、孫を扶養・・・1人につき月額5,000円を加算		
住居手当	・月額12,000円を超える家賃の支払者・・・家賃額により最高27,000円まで		
通勤手当	通勤距離が2km以上の者に支給 ・交通機関(バス等)利用者・・・運賃相当額を支給(最高限度額55,000円) ・交通用具(自動車等)利用者・・・距離により2,000円～31,600円		
特殊勤務手当	区分	全職種	
	職員全体に占める手当支給職員の割合	16.8%	
	支給対象職員1人あたり平均支給年額(試算)	97,200円	
時間外勤務手当(普通会計)	支給年度	28年度	27年度
	支給総額	329,979千円	323,628千円
	職員1人あたり支給年額	160千円	156千円

期末手当および退職手当の状況

(平成29年4月1日現在)

	那覇市				国			
	支給期	期末手当	勤勉手当	計	支給期	期末手当	勤勉手当	計
期末勤勉手当	6月期	1.225月分	0.85月	2.025月分	6月期	1.225月分	0.85月	2.025月分
	12月期	1.375月分	0.85月	2.275月分	12月期	1.375月分	0.85月	2.275月分
	計	2.60月分	1.70月	4.30月分	計	2.60月分	1.70月	4.30月分
職務級などにより加算措置があります。								
退職手当	勤続年数	自己都合	勸奨・定年	勤続年数	自己都合	勸奨・定年		
	勤続20年	21.879月分	27.348月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分		
	勤続25年	31.189月分	37.007月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分		
	勤続35年	44.223月分	53.067月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分		
	最高限度額	53.067月分	53.067月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分		
定年前早期退職特例措置2%～20%加算								

特別職の給料などの状況

(平成29年4月1日現在)

市長・副市長の給料	議員報酬	市長・副市長および議員の期末手当
市長 977,000円 (1,085,000円)	議長 694,000円 副議長 626,000円	6月期 1.525月分(議員) 1.55月分 12月期 1.675月分(議員) 1.65月分 合計 3.20月分(議員) 3.20月分 一般職に準じ加算措置があります。
副市長 801,000円 (890,000円)	議員 586,000円	

■市長・副市長や市議会議員の給料・議員報酬は、「那覇市特別職報酬等審議会」において審議され、市議会の議決を経て決定されます。行財政改革の一環として市長・副市長の給料を10%減額支給しています。給料欄の()内は減額前の金額です。

一般行政職の級別職員数の状況(任期付職員を除く)

(平成29年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長	
職員数(人)	148	225	272	281	183	119	23	15	1,266
構成比(%)	11.7	17.8	21.5	22.2	14.4	9.4	1.8	1.2	100
参考 平均年齢	25.7	30.7	40.7	44.5	49.3	54.0	55.1	55.9	

■市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

臨時・非常勤職員の状況

(平成29年4月1日現在)

臨時職員	388人	臨時一般事務職員(日額6,540円)、臨時保育士(日額8,040円)ほか
非常勤職員	1,192人	非常勤事務員(日額5,770円・1日6時間週5日勤務)ほか

部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	28年	29年			
一般行政部門	1,389	1,391	2	増員理由(合計43人) ①業務増:23人(新文化芸術発信拠点施設建設関連、空家対策関連業務、要保護児童対策、公設市場建設関連、給付業務増等) ②その他:20人(こども園増設、被災地派遣、欠員補充等) 減員理由(合計41人) ①事務の統廃合縮小:21人(銘苅証明発行センター閉所、市民会館休館、区画整理事業縮小、臨時福祉給付金業務終了等) ②その他:20人(退職者不補充、欠員不補充等)	
特別行政部門	教育	417	401	△16	増員理由(2人) ①業務増:1人(機械技師増) ②その他:1人(欠員補充) 減員理由(18人) ①施設の変更による業務の移行:13人(幼稚園のこども園への移行) ②その他:5人(退職者不補充等)
公営企業等会計部門	水道	118	112	△6	増員理由(1人) 業務増:財政係業務増 減員理由(7人) ①事務の民間等委託:4人(委託業務の拡大) ②その他:3人(退職者不補充、欠員不補充等)
	下水道	47	47	0	増員理由(13人) ①業務増:1人(計画係業務増) ②組織再編:12人(工事第一、第二係を統合し建設係を新設) 減員理由(13人) 工事第一、第二係の廃止
	その他	110	111	1	増員理由(1人) 業務増:データヘルス計画策定業務
合計	2,352	2,333	△19		

■職員数は、総務省の地方公共団体定員管理調査対象の職員数です。

定員適正化計画の数値目標および進捗状況

(1) 定員適正化の経緯

市では、これまで第2次那覇市定員適正化計画“2200プラン”を策定し、平成17年度から平成25年度までの9年間を計画期間として取組み、一定の成果を上げました。平成26年度からは、平成29年度までの4年間を取組期間とする「中核市なは定員管理方針」の下、中核市移行、沖縄振興特別推進交付金への対応に伴う増員を含む2,300人程度を維持(抑制)することを目標として定員管理に取組み、平成29年4月1日現在での定員は2,333人となっています。

平成29年6月に策定した新たな「定員管理方針」では、平成30年度から平成34年度を取組期間とし、平成34年4月1日における定員を2,400人程度としています。

(2) 定員管理の基本的な考え方

今後の定員管理については、市の現状や課題などを踏まえ、市民サービスの維持・向上に努めるとともに、職員の心身の健康やワークライフバランスに配慮しつつ、効果的な行政運営を進められるよう定員管理に取組みます。

(3) 定員の推移(H20～29年度)

(各年4月1日現在)

年度(対前年比)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
部門										
職員数(合計)	2,447	2,406	2,369	2,329	2,335	2,347	2,332	2,339	2,352	2,333
削減数(人)	505	41	37	40	△6	△12	15	△7	△13	19
削減累計(人)	505	546	583	623	617	605	620	613	600	619

■20年度の削減数505人には、市立病院の独立行政法人移行職員452人が含まれています。